

## 茨城県内のNPOのネットワーク化へ向けて

# 21世紀のコラボレーションを探る



去る9月1日、2日に茨城NPOセンター・モンズ主催によるNPO交流研修会が笠間市の吾国山洗心館で開催された。交流研修会には県内NPO26団体、60名が参加し、2日間を通しておこなわれた6つの分科会においては、各報告者の報告を受け活発な議論、意見が交わされた。今回は各分科会での報告と論点になったことをまとめてみたい。

### スポンサー獲得の工夫

#### 「資金づくり」部会

NPO法人ジユース、理事長の小笠原悦子さんが資金調達についての報告を行った。会費、スポンサー、寄付・寄贈、助成金、委託事業、その他の6つのカテゴリー別の意味、定義が解説され、自らの実践による資金確保の方法についての報告があった。特にスポンサーに関しては、NPO側がスポンサーパッケージを用意し、企業側にメリットをつけて提供することの重要性が報告された。また、寄付・寄贈、助成金、委託事業に関しては、申請、選考、決定のプロセスを十分認識し、プレゼンを積極的に行うこと。プレゼンに行く際には、人脈をフルに活用し、決定権がある人や担当で意欲のある人を見つけだし、その人に積極的に働きかけることが指摘され

### 6分科会に分かれ討議

た。資金をもらう時は、NPO側が何を提供出来て何が必要かを明確に相手側に伝えることの重要性を言われた。

### フレキシブルな組織づくりの重要性

#### 「組織づくり」部会

NPO法人水戸こどもの劇場、運営委員長の羽根坂恵美子さんが組織づくりに関しての報告を行った。NPO法人として活動を続けていく中で、組織の組立てが社会の動きの速さに合わなくなってきたり、毎年組織体制を見直していく重要性が指摘された。団体の性格上、毎年の会員の増減が激しいことや時代による母親の意識の変化により、会員の組織に対する関わり方も変化してきている。また、設立当初からのメンバーと新しく入ったメンバーとの温度差を感じる時もあり、組織づくりの視点を持ち、ミッションを捉えた上で、やりやすい形に直していくフレキシブル（柔軟）な組織づくりの必要性が報告された。

### メディア・ミックスをした広報活動

・夢を共有してもらう人材育成  
「人材育成と広報」部会

NPO法人水戸こども劇場・運営委員の打越節子さん、NPO法人水戸映画祭実行委員会シネマパンチ・事務局長伊藤和宏さんからそれぞれ広報と人材育成についての報告があった。水戸こども劇場では、広告宣伝物を市立小学校校長会を通じて各小学校に配布したり、メールマガジンやホームページの開設、また地元コミュニティFM局での自主制作ラジオ番組の制作など様々なメディアをミックスした広報活動が紹介された。シネマパンチの伊藤さんは、人材育成する為にはもともと人材が存在しなければならず、人材募集の段階から面白いと思ってもらえる魅力の提示が大切であると話された。また、人材が定着する為には、事務所を開放的な雰囲気にして参加できる空間を提供する、スタッフを飽きさせずやる気を出させる為の工夫として、小さな仕事でも良いので個々に仕事を任せるなどの気配りが大切である。最後に、組織としての将来や夢を明確にして、その組織の夢を個々の夢として共有してもらえば、恒常的に組織に関わってくれるとの報告があった。

利用者ニーズに応える為の連携  
「行政との協働」部会

NPO法人インパクト代表、梶修明さんが行政との協働についての報告をおこなった。インパクトでは今年4月から市内移動図書館の運転代行業務の委託事業を行ったり、様々な委託事業を市との協働で進めようとしている。NPOと行政との協働の考え方として重要なのは、行政と連携することが目的ではなく、利用者のニーズに応える方が大事であるという点である。利用者のニーズに応える為に行政と協働しておこなった方が良い事業については、協働を積極的に進めた方が良いとのことであった。ま

た、連携の背景には、行政の中で意志決定が出来る人とのつながりを持つことが大事であり、情報交換を積極的に進めるなどの対応の必要性が報告された。



交流会でのギター文化館の細川鋼一館長の素敵な演奏と語り

NPO自身が行政・企業と対等な  
力を持てるような努力  
「わたしたちがこれから  
取り組めること」部会

NPO法人たすけあいネット竜ヶ崎ユースアンドアイ代表、佐藤真智子さんが法人立ち上げからこれから団体が取り組んでいく課題についての報告をおこなった。NPO法人として年々事業規模が拡大していく状態にあり、質の良い人材の確保が課題となってきた。ネットワークを十分に活用することで、人材の確保に努めていることが紹介された。また、現在の事業や行政との協働の中で仕事に見合う対価をもらっているのかについては疑問に感じている点もあり、NPOが行政から支援を受けているのではなく、行政を支援しているのではないかという意識もあるという。今後は他との連携を視野に入れ

た活動に積極的に取り組んでいくとの事である。また、行政や企業と対等な関係になる上では、NPO自身が力をつけることが重要で、理事などが県域ごとの理事研修会等に参加して、体制作りを進めていく重要性が指摘された。

認定NPOや税制優遇に関して  
NPO側から具体的提案をする  
「NPOの活動環境をどう  
改善していくか」部会

NPO法人アサザ基金副代表理事、木村龍男さんがNPOとして活動していく為にどのように活動環境を改善していくかについての報告があった。NPO法人化することで、委託事業、助成事業の推進、強化が出来るようになったが、その為に専従職員を確保し人件費を捻出することはかなり難しい課題であったことが報告された。活動資金を人件費に使いたいと思っても、助成金には人件費が含まれず、事業をやることで赤字を出してしまう場合もあるなど、助成金に重点を置く団体運営の危険性が指摘された。また、認定NPO法人の基準はハードルが高く、認定基準、税制面などの問題点を改善していく為には、NPO側から具体的な提案をしていくべきであると提案された。

以上、各部会において実際のNPO活動を通して培われたノウハウや工夫などが紹介されたわけだが、これらの情報が県内の各NPOに共有され実際の活動に活かされるならば、この交流会の意味は大いだろう。今後も県内のNPOがネットワークを組む情報を共有出来るような機会の重要性を感じた。

(文・牧野朋宏)